平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	7,564 人
	２２年国調	8,911 人
	増減率	-15.1 %
面積		188.38 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,613 人	7,580 人
29. 1. 1	7,895 人	7,866 人
増減率	-3.6 %	-3.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	481	436
	13.1	10.6
第２次	1,399	1,602
	38.2	39.0
第３次	1,779	2,066
	48.6	50.3

都道府県名	団体名
10	3829
群馬県	下仁田町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	857,425	15.8	857,425	27.1
地方譲与税	51,191	0.9	51,191	1.6
利子割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0
配当割交付金	3,497	0.1	3,497	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,554	0.1	3,554	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	136,246	2.5	136,246	4.3
ゴルフ場利用税交付金	12,193	0.2	12,193	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,754	0.3	15,754	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
地方交付税	2,280,770	41.9	2,078,753	65.6
内訳 普通交付税	2,078,753	38.2	2,078,753	65.6
特別交付税	201,882	3.7	－	－
震災復興特別交付税	135	0.0	－	－
（一般財源計）	3,362,976	61.8	3,160,959	99.8
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.0
分担金・負担金	33,575	0.6	－	－
使用料	31,658	0.6	1,141	0.0
手数料	5,604	0.1	－	－
国庫支出金	547,770	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	308,724	5.7	－	－
財産収入	3,094	0.1	2,438	0.1
寄附金	93,126	1.7	－	－
繰入金	250,438	4.6	－	－
繰越金	61,413	1.1	－	－
諸収入	68,996	1.3	1,151	0.0
地方債	670,700	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,700	2.8	－	－
歳入合計	5,439,375	100.0	3,166,990	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	856,992	99.9	－
法定普通税	856,992	99.9	－
市町村民税	313,124	36.5	－
内訳 個人均等割	13,234	1.5	－
所得割	259,672	30.3	－
法人均等割	19,614	2.3	－
法人税割	20,604	2.4	－
固定資産税	468,739	54.7	－
うち純固定資産税	433,826	50.6	－
軽自動車税	28,229	3.3	－
市町村たばこ税	46,900	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	433	0.1	－
法定目的税	433	0.1	－
内訳 入湯税	433	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	857,425	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,439,375	5,349,861
	歳出総額	5,393,415	5,238,448
	歳入歳出差引	45,960	111,413
	翌年度に繰越すべき財源	29,617	51,244
	実質収支	16,343	60,169
	単年度収支	-43,826	-19,215
	積立金	402	494
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	144,919	46,528
	実質単年度収支	-188,343	-65,249

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	308,266	3,178
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,128	3,032
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	98	312,272	3,186
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,820
副市区町村長	1	26.04.01	5,660
教育長	1	26.04.01	5,420
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,130
議会議員	10	26.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	878,292	16.3	851,303	848,069	25.6
うち職員給	548,261	10.2	527,670	－	－
扶助費	500,695	9.3	156,893	156,893	4.7
公債費	624,998	11.6	622,184	622,184	18.8
内訳 元利償還金 元金	585,307	10.9	582,493	582,493	17.6
元利償還金 利子	39,691	0.7	39,691	39,691	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,003,985	37.2	1,630,380	1,627,146	49.0
物件費	637,713	11.8	449,017	368,756	11.1
維持補修費	40,020	0.7	33,300	33,300	1.0
補助費等	964,023	17.9	863,698	708,357	21.4
うち一部事務組合負担金	454,067	8.4	452,858	419,841	12.7
繰出金	507,595	9.4	434,863	417,276	12.6
積立金	99,344	1.8	9,645	－	－
投資・出資金・貸付金	78,710	1.5	77,043	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,062,025	19.7	167,735		
うち人件費	26,177	0.5	26,177		
内訳 普通建設事業費	1,062,025	19.7	167,735		
うち補助	648,232	12.0	43,669		
うち単独	398,737	7.4	121,010		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,393,415	100.0	3,665,681		

経常経費充当一般財源等計	3,154,835 千円
経常収支比率	95.1 %（99.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,711,641 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,638	1.4	－	75,638
総務費	829,637	15.4	137,008	516,481
民生費	1,145,662	21.2	18,542	693,561
衛生費	846,349	15.7	25,190	743,809
労働費	2,069	0.0	－	402
農林水産業費	223,180	4.1	95,042	111,429
商工費	603,302	11.2	476,807	173,742
土木費	324,708	6.0	235,098	127,508
消防費	270,768	5.0	33,362	239,018
教育費	446,444	8.3	40,976	361,249
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	624,998	11.6	－	622,184
諸支出金	660	0.0	－	660
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,393,415	100.0	1,062,025	3,665,681

国民健康保険の状況		
繰出合計	924,373	
営病院	333,259	
事上水道	82,859	
業下水道	4,718	
等その他	794	
へ国民健康保険	99,770	
出のその他	402,973	

国民健康保険事業	
実質収支	1,636
再差引収支	-24,471
加入世帯数（世帯）	1,332
被保険者数（人）	2,134
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		838,772	865,962
基準財政需要額		2,919,828	3,022,190
標準税収入額等		1,060,341	1,091,618
標準財政規模		3,289,857	3,399,702
財政力指数		0.29	0.29
実質収支比率（%）		0.5	1.8
公債費負担比率（%）		16.8	15.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.2	9.1
	将来負担比率（%）	66.4	79.7
積立金現在高	財調	1,152,432	1,246,949
	減債	14,649	14,647
	特定目的	226,101	232,680
地方債現在高		5,514,655	5,429,262
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	55,570	45,642
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		342,670	342,520
徴収率（%）	合計	99.5 98.2	99.4 98.1
	市町村民税	99.6 98.8	99.4 98.6
	純固定資産税	99.4 97.4	99.4 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。